

April 2021

Follow @Paul_Hastings



CCPA に次ぐ州レベルのデータプライバシー立法 —バージニア州消費者データ保護法の制定

By 新井敏之

はじめに

州レベルのデータプライバシー立法が米国で相次いでいる。

バージニア州ラルフ・ノーザム知事は 3 月バージニア州消費者データ保護法案 (Virginia Consumer Data Protection Act ; VCDPA) に署名した。同法は 2023 年 1 月 1 日に施行される。この法律はカリフォルニア州消費者プライバシー法 (California Consumer Privacy Act ; CCPA) に次ぐ、米国で 2 番目に大きな包括的プライバシー法となる。なお、CCPA も近時カリフォルニアプライバシー権法案 (California Privacy Rights Act ; CPRA) によって改正され、2023 年 1 月 2 日に施行予定である。

VCDPA と CCPA・CPRA との間には、共通する部分もあるが、消費者保護の程度では異なるアプローチを具体化している。

I. 共通点

VCDPA により、消費者は自分の個人情報にアクセスしたり、これを修正・削除したり、データの「販売」を拒否するなど、CPRA と CCPA の両方に存在する消費者データ・プライバシー権を有するものとされる。また、特定の個人データを処理する企業においてデータ保護評価が必要である点も、両者は共通する。

II. 相違点

VCDPA では、カリフォルニア州法と異なり、ターゲット広告のためにデータを処理させることを拒否することが認められる。また、EC の一般データ保護規則である GDPR (General Data Protection Regulation) と同様、消費者に関する法的または同様の重要な影響をもたらす決定を促進するためのプロファイリングからオプトアウトする権利が与えられる。

しかし、VCDPA では、消費者側の違反行為に対する私人訴権は認められておらず、同法を強制するための独占的な権限が州の司法長官 (The Virginia Attorney General) に付与されている。この点、カリフォルニア州法では、企業が合理的なセキュリティ手順を実施しなかったことに起因するデータ漏洩について、消費者に限定的な私人訴権を認めている。バージニア州において、私人訴権が付与されていないことについては反対意見もあったが、ワシントン州等のように法案が頓挫するまでには至らなかった。

また、VCDPA は、広汎な除外項目を設けており、どれだけのデータと企業が同法の対象外となるか注目すべきである。すなわち、VCDPA は、CCPA と異なり、特定の個人情報を法律の対象外とするのではなく、一定範囲の企業そのものを規制の対象外としている。その意味で対象は限定的である。その中には、グラム・リーチ・ブライリー法 (Gramm-Leach-Bliley Act ; GLBA) を遵守しなければならない金融サービス企業や、HIPPA 即ち医療保険の携行性と説明責任に関する法律 (Health Insurance Portability and Accountability Act) を遵守しなければならない企業などが含まれる。また、CCPA が「年間総収入が 2,500 万ドルを超える」と大企業一般を規制対象にするのに対して、VCDPA は、バージニア州で事業を行い、またはバージニア州の住民を対象とした製品やサービスを生産し、少なくとも以下の個人データを管理または処理する事業者のうち、①暦年で 10

万人の消費者の個人情報を管理・処理する事業者、または②25,000人の消費者の個人情報を管理・処理しており、個人情報の販売により総収入の50%以上を得ている企業にしか規制を及ぼさない。そのため、一部の企業には上記の義務が適用されない。

最後に、VCDPAは、「消費者」の定義から、商業的または雇用関係にある個人を明確に除外している。したがって、法律の中で消費者に提供されている権利は、従業員や商業的（企業間）関係で個人データの処理に従事している人には及ばない。

以上

◇ ◇ ◇

本稿の内容についてご質問等ございましたら、担当者までお気軽にお問い合わせください



新井敏之
81.3.6229.6010
toshiyukiarai@paulhastings.com

Paul Hastings LLP

Stay Current is published solely for the interests of friends and clients of Paul Hastings LLP and should in no way be relied upon or construed as legal advice. The views expressed in this publication reflect those of the authors and not necessarily the views of Paul Hastings. For specific information on recent developments or particular factual situations, the opinion of legal counsel should be sought. These materials may be considered ATTORNEY ADVERTISING in some jurisdictions. Paul Hastings is a limited liability partnership. Copyright © 2021 Paul Hastings LLP.